

第 43 期

# 中 間 報 告 書

自 平成23年 4 月 1 日

至 平成23年 9 月30日

## — 株主の皆様へ —

平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

当社は、平成23年9月30日をもちまして第43期（平成23年度）の中間決算を行いましたので、次のとおりご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から一部で持ち直す動きがあるものの、企業収益は減少し、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っているなど、厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、パーキングシステム・セキュリティシステム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門及び生産部門におきましては、「ものづくり改革」の一環として前連結会計期間に発足した「コスト競争力強化活動プロジェクト」の活動を継続し、コストパフォーマンスの高い製品開発に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりました結果、メカトロ機器部門において、計画の一部が前倒しになり売上高が増加したものの、交通システム機器部門において、前中間連結会計期間に大口案件の売上が含まれていたことにより、前年同期と比べて売上高は減少しました。これにより当中間連結会計期間における売上高は31億2千6百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

損益面につきましては、継続して経費の圧縮、原価の低減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少をカバーするには至らず、営業損失は5億8百万円（前年同期は1億2千8百万円の損失）、経常損失は5億4千4百万円（同1億8千2百万円の損失）、中間純損失は3億6千9百万円（同2億6百万円の損失）となりました。

今後の見通しにつきましては、電力供給の制限や原子力災害に加え、急速な円高の進行、タイの豪雨・洪水被害などの懸念材料が存在し、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のなかで、当社グループは、交通システム機器部門においては、出改札機器の当社オリジナル製品の展開、ホーム関連設備への取り組み強化、メカトロ機器部門においては、上海駐在員事務所を拠点とした中国市場への積極展開、特機システム機器部門においては、パーキングシステム、セキュリティシステム及び防災計測システムの事業体制強化に邁進してまいります。

また、技術部門及び生産部門におきましては、「ものづくり改革」を継続し、常に高品質・高付加価値な製品を提供できる体制を構築してまいります。

(ご参考)

当中間事業年度にける当社の売上高は22億7千5百万円（前年同期比19.4%減）となりました。  
各機器部門別の状況は次のとおりです。

交通システム機器部門におきましては、前中間事業年度に大口案件の売上が含まれていたことにより、売上高は5億5千8百万円（同57.7%減）となりました。

メカトロ機器部門におきましては、第3四半期以降に計画されていた案件の一部が前倒しになったことにより、売上高は11億4千万円（同30.1%増）となりました。

特機システム機器部門におきましては、売上高は5億7千5百万円（同7.6%減）となりました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

代表取締役社長 **高見澤和夫**

— 中間連結財務諸表 —

中間連結貸借対照表(要旨)

(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,849,333	流 動 負 債	4,981,566
現金及び預金	1,359,950	支払手形及び買掛金	1,643,464
受取手形及び売掛金	※2 1,696,183	短 期 借 入 金	※1 2,878,500
た な 卸 資 産	2,263,346	そ の 他	459,602
そ の 他	529,853	固 定 負 債	2,839,025
固 定 資 産	2,892,401	負 債 合 計	7,820,592
有 形 固 定 資 産	2,147,575	(純 資 産 の 部)	
建 物 及 び 構 築 物	556,363	株 主 資 本	918,189
工 具 器 具 備 品	277,898	資 本 金	700,700
土 地	804,317	資 本 剰 余 金	722,424
そ の 他	508,995	利 益 剰 余 金	△463,913
無 形 固 定 資 産	65,633	自 己 株 式	△41,021
投 資 そ の 他 の 資 産	679,192	その他の包括利益累計額	2,952
資 産 合 計	8,741,734	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,952
		純 資 産 合 計	921,141
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,741,734

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書(要旨)

〔自 平成23年4月1日〕  
〔至 平成23年9月30日〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,126,220
売 上 原 価	2,486,500
売 上 総 利 益	639,720
販売費及び一般管理費	1,147,723
営 業 損 失	508,002
営 業 外 収 益	16,336
営 業 外 費 用	53,314
経 常 損 失	544,980
特 別 損 失	23
税金等調整前中間純損失	545,004
法人税、住民税及び事業税	5,586
法 人 税 等 調 整 額	△180,848
中 間 純 損 失	369,742

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

〔自 平成23年4月1日〕  
〔至 平成23年9月30日〕

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	※2 1,081,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	※1 △1,563,860
現金及び現金同等物の減少額	△502,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,862,474
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,359,950

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

- ※1 シンジケートローン15億円を完済いたしました。  
 ※2 主に売掛金の減少25億7千4百万円によるものです。

## — 会社の概要 — (平成23年9月30日現在)

- ・商号 株式会社高見沢サイバネティックス
- ・英文商号 TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
- ・設立 昭和44年10月1日
- ・資本金 700,700,000円
- ・従業員数 604名(連結)  
415名(個別)
- ・主な事業内要

区 分		主 要 製 品
電子制御機	交通システム機器	自動券売機、定期券自動発売機、自動精算機、ICカード入金機、ICカード発売機(駅務用)、券印刷発行機、ホストシステム 他
	メカトロ機器	硬貨処理関連機器、紙幣処理関連機器、カード処理関連機器、発券処理関連機器、OEM製品開発 他
	特機システム機器	セキュリティシステム、駐輪場管理システム、防災計測システム、入退場管理システム、コインゲート、カード発売機、オープン温度試験槽、各種計測器 他

## — 主要な事業所 — (平成23年9月30日現在)

### ① 当 社

本 社	東京都中野区中央2丁目48番5号
営 業 所	大 阪 営 業 所 (大阪府大阪市)
	大 名 古 屋 営 業 所 (愛知県名古屋)
	福 岡 営 業 所 (福岡県福岡市)
	長 野 営 業 所 (長野県佐久市)
	高 崎 営 業 所 (群馬県高崎市)
工 場	長 野 第 一 工 場 (長野県佐久市)
	長 野 第 二 工 場 (長野県佐久市)
	長 野 第 三 工 場 (長野県佐久市)
研 究 開 発 施 設	技 術 棟 (長野県佐久市)
海 外 拠 点	上 海 駐 在 員 事 務 所 (中華人民共和国上海市)

### ② 子会社

株式会社高見沢サービス	
本 社	東京都品川区西五反田2丁目12番3号 第一誠実ビル
営 業 所	五反田、武蔵野、高崎、名古屋、大阪、福岡、新潟、長野
事 務 所 ・ セ ン タ ー	中野坂上、飯田橋、横浜、所沢、調布、津田沼、松本、長岡

— 役員の状況 — (平成23年9月30日現在)

代表取締役社長	高見澤	和	夫
専務取締役	広田	和	資
常務取締役	有田	正	實
取締役	山口	英	和
取締役	岩岡		修
取締役	高見澤	海	平
取締役	辻川	秀	邦
取締役	中村	淑	寛
取締役	宮澤	賢	吉 ※1
取締役	今村		洋 ※1 ※3
常勤監査役	有村		猛
常勤監査役	浦邊	邦	雄
監査役	倉田	民	男 ※2
監査役	但住	敏	之 ※2

※1 社外取締役

※2 社外監査役

※3 独立役員

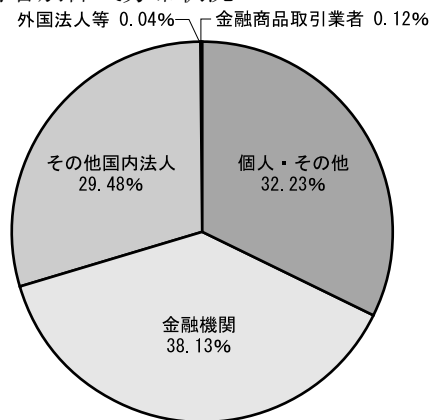
— 株式の状況 — (平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数	29,600,000株
発行済株式の総数	9,050,000株
株主総数	589名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 富士電機リテイルシステムズ 再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	2,276千株	25.31%
富士通株式会社	900	10.01
株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	763	8.48
高見沢サイバネティクス従業員持株会	555	6.17
富士通フロンテック株式会社	500	5.56
I D E C 株式会社	450	5.00
株式会社みずほ銀行	350	3.89
高見澤 和 夫	319	3.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	2.22
株式会社常陽銀行	200	2.22

(注) 持株比率は自己株式(56,310株)を控除して計算しております。

○所有者別株式分布状況



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当を行う場合 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに掲載しております。 <a href="http://www.tacy.co.jp">http://www.tacy.co.jp</a>

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。